



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月22日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7739

URL <http://www.canon-elec.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明

TEL (03)5419-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	18,796	—	107	—	299	—	117	—
20年12月期第1四半期	30,849	10.2	4,254	12.1	3,873	2.1	2,372	0.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	2	86	—	—
20年12月期第1四半期	57	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期第1四半期	71,271		51,602		70.0	1,220	10	
20年12月期	77,445		52,488		65.6	1,242	31	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 49,865百万円 20年12月期 50,773百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—		30	00	30	00
21年12月期	—		—		—	
21年12月期(予想)	—		—		—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

なお、平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—		—		—		—		—	
通 期	100,000	△13.0	3,200	△73.9	3,200	△71.3	1,600	△73.4	39	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名)) 除外 一社(社名)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年12月期第1四半期 | 41,471,826株 | 20年12月期 | 41,471,826株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年12月期第1四半期 | 601,412株 | 20年12月期 | 601,237株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年12月期第1四半期 | 40,870,533株 | 20年12月期1四半期 | 41,121,120株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)までの経済環境は、昨年来の米国発金融危機により引き続き厳しい景気後退局面が続きました。また国内経済は、輸出の急激な減少および円高の影響など国内市況の低迷により企業業績が悪化しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場、業務用ドキュメントスキャナ市場、レーザビームプリンタ市場、情報関連市場ともに、景気悪化による消費の減退傾向がさらに強まり、厳しい状況下にありません。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットおよびデジタルビデオ用絞りユニットともに昨年秋以降に市場が急速に悪化し、売上が減収となりました。レーザビームプリンタ用スキャナユニットは大幅な減産となりました。電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは米国の景気後退の影響を受けて減収となりました。レーザビームプリンタ組立は市場悪化の影響を受け減収となりました。また、FA関連機器は受注が減少しましたが、ハンディターミナルは堅調に売上を伸ばしました。情報関連事業では、当連結会計年度から、「アジアパシフィックシステム総研株式会社」を新たに当社グループに加えたことに伴い、売上が大幅に増加しました。また、厳しい市場環境のなか急激な変化に即応するため、経営全般にわたり徹底したムダ排除活動の取り組みを一層強化し、事業体力の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は187億96百万円(前年同期比39.1%減)、連結営業利益は1億7百万円(前年同期比97.5%減)となり、連結経常利益は2億99百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

磁気コンポーネントは、デジタルカメラ市場では、シャッターユニット、交換レンズ用ユニット、絞りユニットともに市況の急激な悪化とセットメーカー各社の在庫調整が相まって受注が減少しました。

レーザビームプリンタ用スキャナユニットは、欧米の景気後退の影響を受け、受注が大きく減少し大幅な減収となりました。

これらの結果、売上高は83億91百万円(前年同期比52.8%減)、営業利益は67百万円(前年同期比97.5%減)となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、企業内でのネットワーク環境の発展による分散スキャン処理への移行に伴い、コンパクトスキャナの製品ラインアップを拡充して拡販に注力しましたが、米国市場での急激な需要減退や為替の影響により売上が減少しました。また、レーザビームプリンタは、主にA3機の受注減により減収となりました。

一方、情報セキュリティビジネスは、現行の業務改革コンサルティングに加え、システムインテグレーションおよびパッケージソリューションの強化を図るため、「アジアパシフィックシステム総研株式会社」を新たに当社グループ会社の一員とし、新たな事業の構築に取り組んだ結果、売上が伸長しました。

これらの結果、売上高は、104億4百万円(前年同期比20.5%減)、営業利益は3億15百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期においては、税金等調整前四半期純利益の減少により、営業キャッシュ・フローは、9億68百万円の支出(前年同期比36億84百万円減)となりました。投資キャッシュ・フローは、17億11百万円の支出(前年同期比32億19百万円減)となり、フリーキャッシュ・フローは、26億79百万円の支出(前年同期比4億64百万円減)となりました。財務キャッシュ・フローについては、配当金の支払いにより、12億28百万円の支出(前年同期比13億78百万円減)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は123億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億16百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退局面のなか、市場動向ならびに為替動向において予断を許さない状況が続くと予想されます。また、個人消費の鈍化によって、製品の値下げ要請が強まり、当社グループ関連市場でも、価格競争の激化が懸念されます。

通期の業績見通しといたしましては、平成21年1月26日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

(連結売上高1,000億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益16億円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産またはリース投資資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	16,110
受取手形及び売掛金	13,169	15,933
商品及び製品	1,277	1,735
仕掛品	4,334	4,023
原材料及び貯蔵品	80	86
繰延税金資産	873	565
その他	1,400	1,714
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	33,600	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,945	10,128
機械装置及び運搬具	5,372	5,843
工具、器具及び備品	2,605	2,782
土地	10,118	10,119
建設仮勘定	1,675	512
有形固定資産合計	29,717	29,385
無形固定資産		
のれん	1,998	1,998
その他	1,681	1,397
無形固定資産合計	3,679	3,395
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,991	2,128
その他	2,366	2,484
貸倒引当金	△84	△92
投資その他の資産合計	4,273	4,520
固定資産合計	37,670	37,300
資産合計	71,271	77,445

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,872	16,777
未払費用	889	1,681
未払法人税等	473	1,383
賞与引当金	1,489	400
役員賞与引当金	2	34
その他	1,765	1,437
流動負債合計	16,492	21,712
固定負債		
退職給付引当金	2,855	2,890
役員退職慰労引当金	212	252
永年勤続慰労引当金	44	43
その他	63	60
固定負債合計	3,176	3,245
負債合計	19,668	24,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	37,486	38,596
自己株式	△1,277	△1,277
株主資本合計	50,219	51,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	17
為替換算調整勘定	△409	△572
評価・換算差額等合計	△353	△555
新株予約権	117	89
少数株主持分	1,618	1,626
純資産合計	51,602	52,488
負債純資産合計	71,271	77,445

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,796
売上原価	15,784
売上総利益	3,011
販売費及び一般管理費	2,904
営業利益	107
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
為替差益	257
受取賃貸料	11
雑収入	17
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	96
雑損失	2
営業外費用合計	99
経常利益	299
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
退職給付引当金戻入額	22
その他	4
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	1
その他	5
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	327
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	△193
法人税等合計	251
少数株主損失(△)	△41
四半期純利益	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	327
減価償却費	1,459
のれん償却額	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,974
その他	△603
小計	378
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△105
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,228
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,716
現金及び現金同等物の期首残高	16,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	8,391	10,404	18,796	—	18,796
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	133	151	△151	—
計	8,409	10,538	18,947	△151	18,796
営業費用	8,341	10,223	18,564	124	18,688
営業利益	67	315	382	△275	107

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,013	1,071	1,663	3,748
II 連結売上高(百万円)				18,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.7	8.9	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前年第1四半期 (平成20. 1. 1～平成20. 3. 31)
	金額
売 上 高	30,849
売 上 原 価	23,948
売 上 総 利 益	6,901
販売費及び一般管理費	2,647
営 業 利 益	4,254
営 業 外 収 益	(58)
受 取 利 息	16
受 取 配 当 金	0
持分法による投資利益	1
雑 収 入	41
営 業 外 費 用	(439)
支 払 利 息	3
たな卸資産廃却及び評価損	3
為 替 差 損	429
雑 損 失	4
経 常 利 益	3,873
特 別 利 益	(85)
投資有価証券売却益	35
そ の 他	50
特 別 損 失	(18)
固定資産売却損	11
そ の 他	7
税金等調整前四半期純利益	3,940
法人税、住民税及び事業税	1,364
法人税等調整額	223
少数株主損失	19
四 半 期 純 利 益	2,372

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第1四半期 (平成20.1.1～平成20.3.31)
	金額
税金等調整前四半期純利益	3,940
減価償却費	1,330
のれん償却額	90
賞与引当金の増加額(△減少)	727
退職給付引当金増加額(△減少)	△ 148
受取利息及び受取配当金	△ 17
支払利息	3
有形固定資産売却損	11
投資有価証券売却益	△ 35
売上債権の減少額(△増加)	△ 489
たな卸資産の減少額(△増加)	162
仕入債務の増加額(△減少)	1,593
その他	△ 1,196
小計	5,971
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△ 3
法人税等の支払額	△ 3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716
有形固定資産取得による支出	△ 4,645
有形固定資産売却による収入	3
無形固定資産取得による支出	△ 78
投資有価証券取得による支出	△ 171
投資有価証券売却による収入	70
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 209
その他	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,930
配当金の支払額	△ 1,328
自己株式の取得による支出	△ 1,153
その他	△ 125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	141
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△ 4,679
現金及び現金同等物の期首残高	19,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,880

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	17,766	13,083	30,849	—	30,849
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	220	258	△ 258	—
計	17,804	13,303	31,107	△ 258	30,849
営業費用	15,121	11,465	26,586	9	26,595
営業損益	2,683	1,838	4,521	△ 267	4,254

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前年第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
I 海外売上高	2,115	1,724	2,100	5,939
II 連結売上高				30,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9		6.8	19.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。